



創生会

うねもと  
宇根本

しげる  
茂

## 教職員の適正配置について

**問**

「教職員不足における教職員の事務量軽減のための補助職員配置の取り組みを求める」意見書について、どのように取り計らわれていますか。

**答**

意見書は、教育委員会としても、心強く思っています。教員免許を持たない「教務事務支援員」の増員は、県からの前向きな返事もあり、教職員配置と共に、今後も県教育委員会に強く要望していきます。

## レンタサイクル事業について

**問**

民間移管に踏み切られた大きな原因は何か伺います。

**答**

しまなみ海道（サイクリングロード）が世界的にも高い評価を受けており、自転車整備レベルやおもてなしなど、きめ細やかなサービスの充実のため、専門的な知識を有する民間事業者に運営を委ねる判断をしました。

**問**

民間に移管されどのようなレンタサイクル事業を託して

いきたいとお考えですか。

**答**

レンタサイクルの貸出業務に加え、整備レベルの向上やサイクリングツアーの企画運営、将来的にはICTを活用した、ナビゲーションサービスなど民間事業者ならではのノウハウを生かし、レンタサイクル事業にとまらず、しまなみ海道サイクリングのブランドを広く発信していただきたいと考えています。

## 公会堂の今後について

**問**

公会堂の解体にあたり、公会堂があったこと、それが市民の大きな夢の実現であったことを未来に伝え残すための考えはありますか。

**答**

築53年の公会堂の歴史を残していくうえで、新庁舎完成時に作成するパンフレットなども、公会堂の歴史を含めた内容を記載し未来に伝えていきます。また、寄付者の銘板なども、市民の心に残るような保存方法を検討していきます。



寄付者の銘板



誠友会

よしお  
吉和

ひろし  
宏

## 生涯活躍のまち（日本版CRCRC）について

**問**

国の動きを追い風にして、本市の強みを最大限生かしながら「生涯活躍のまち構想」（日本版CRCRC）の取り組みを進める考えについて伺います。

**答**

本市は、先進的な地域包括ケアシステムや豊富な食材等の強みを有し、大都市圏からの移住ニーズに十分に応えることができ、「生涯活躍のまち構想」を展開する場としての条件を有するまちであると認識しています。今後も、国の動向を注視し、制度についての研究を進めます。※CRCRCとは：高齢者が自立して生活できるうちに入居して、社会活動に参加し、介護が必要になった場合も医療を受けながら暮らし続ける仕組みを持つコミュニティ

## DMOについて

**問**

しまなみDMOの理念と「観光のための地域づくりではなく、地域づくりのための観光」という考え方を基本とする「任んでよ

し、訪れてよし」の地域づくりの関係性について伺います。

**答**

本市は、まちそのものが観光資源となっており、「まちづくり」と一体となった観光戦略が不可欠です。しまなみDMOは、地域の歴史・文化・景観の継承や地域産品の活用、新たな雇用の創出、域外の人材流入の促進など地域の特性を活かした「地域づくりのための観光」を推進すべきと考えています。

※DMOとは：市場戦略の促進やブランド化など観光地の維持・成長に向けたマネジメントを行う一連の組織

## 主権者教育について

**問**

選挙権年齢が18歳に引き下げられることにより、各地で主権者教育の議論や実践がなされていますが、今後の主権者教育の取り組みについて伺います。

**答**

主権者教育は、大変重要であると考えています。社会科学の授業で、日本国憲法の基本的な考え方、我が国の民主政治の仕組みや議会制民主主義の意義などを指導しています。選挙管理委員会と連携し、出前授業や模擬投票を実施するなど、主体的に社会に関わろうとする意欲を持たせる主権者教育の推進を図ります。



新和会  
よしだ  
吉田 尚徳  
ひさのり

## 囲碁のまちづくりについて

### 問

旧因島市と尾道市が合併をして早10年が経過しましたが、因島の市技だった「囲碁」を尾道市の市技として継承してください。それは、私たち因島で生活をする市民にとっても大変な誇りでありますし、これを今後どうやって次世代に継承していくかが、大きな課題になってきます。

私は次世代の子ども達に囲碁を通じてさまざまなことを学んでほしいと思っています。

その一つとして判断力や集中力、あるいは人とかかわり方や礼儀作法といった、普段学校の授業では学べないことを、囲碁を通じて吸収してもらいたいと思っています。

次世代につなげていくためにも、特に小中学生に対しての囲碁教育が必要と考えますが、教育委員会のお考えをお聞かせください。

### 答

本市では、「尾道市囲碁のまちづくり推進協議会」が中心となって、囲碁文化の「保存」「継承」「創造」に取り組んでいます。

次世代に向けた普及活動として、小中学生を対象に囲碁教室の開催や小学校のクラブ活動への指導者派遣、また、各種子ども囲碁大会の開催に取り組んでまいりました。

今後も推進協議会と連携しながら、子ども達が囲碁文化に触れ、囲碁を身近に感じられるような取り組みを進めてまいります。

また、ご所論のように、囲碁を通じて子ども達が学べることは多いと思っておりますので、学校教育においてどのような取り組みができるのか、研究してまいりたいと考えております。



本因坊秀策囲碁まつり 指導碁の様子

## 介護保険制度について

### 問

市の調査による入所資格の者は、869人そのうち在宅の待機者は、251人もいることになっております。これは9月議会の「入所の必要がある方は概ね入所していただける」との答弁とは違っていると思います。が、どのように認識されていますか。

### 答

待機者869人の内、2割約170人がすぐに入所を希望されるものと思われまます。これまでの実績から年間約180人の新規の方が入所しているので、現状では、長期間待機して頂くことはないと考えています。

## 市庁舎新築について

### 問

事業費について、三原市は、本設計を終えることになっておりますが、額が示されています。尾道市も三原市と同様、液状化対策費を含めた事業費の総額を示してください。

庁舎規模は事業費を削減する立場から、過去の議会で、使用する中間



日本共産党  
うおた  
魚谷 悟  
さしる

年の職員数をもとに考えるべきではとの質問に「将来的な機能も十分に見通した上、必要面積を計画している」と答えていましたが、具体的にどのような将来を考えているのか。

### 答

基本設計に時間を要しております。現段階では事業費を示すことができません。できるだけ早い時期にお示しします。

庁舎規模について、職員数は減少しますが、将来、教育委員会と健康推進課を本庁舎に配置する考えです。

## 中学校給食の実施について

### 問

これまでデリバリー給食を実施している中学校での利用率は何%でしょうか。来年度から全中学校で給食が実施されることとなりますが、自校又は共同調理場式の実施を求める議会の請願の採択がある中で、今後の中学校給食はデリバリー給食のままにされるのですか。

### 答

デリバリー給食の利用率は21・2%です。デリバリー給食については、これまでと同様に実施の過程で出てきた課題を整理し、より多くの生徒に利用してもらえようようにしたいと考えています。





尾道未来クラブ  
まえだ まさみち  
前田 孝人 たかひと

**公会堂が不憫（ふびん）で  
かわいそう 解体は中止を**

**問** 市民がわずか1カ月で21981筆の署名を集め提出した住民投票条例案が、議会で否決されました。これで公会堂は、壊されてしまいます。私は、市庁舎新築の巻き添えを食って壊される公会堂が、あまりにも不憫（ふびん）でかわいそうでなりません。平谷市長には、公会堂の「心の叫び」が聞こえますか。市民の貴重な財産である公会堂の解体計画は、直ちに中止すべきではありませんか。

**答** 公会堂の位置に庁舎を建設することで、工事中も市民サービスを継続することができ、仮設庁舎に要する費用の削減が図られることや、既存施設の活用について、議会でも時間をかけて検討をいただき、解体することはやむを得ないとする結論に至ったものです。

**退職幹部職員「天下り」**

**問** 市役所の傘の下、約束された外郭団体や福祉法人の高位

のポストへ入り込む「天下り」。この流れは断ち切るべきではないですか。

**答** 職員退職管理に関する条例案を、今議会に審議いただくこととしています。

**急激な経営悪化の市民病院**

**問** なぜここ2、3年で市民病院の経営が急激に悪化したのですか。医師不足が原因と言われますが、私は最大の要因は、平谷市長の間違った判断によるものだと思います。理不尽な青山前病院事業管理者の罷免、夜間救急診療所の移設、病院経営実績のない管理者の任命等々。これらの判断と時を同じくして、危機的な経営状況に陥っています。市長は、この様な状況に至った責任をどう感じていますか。

**答** 地域・救急医療を守るために、最善の努力を重ねてきました。この間の判断については、苦渋の決断に至ったことも含め、適切に判断してきたと思っています。

**問** 市民病院を独立採算で運営する独立行政法人（非公務員型）に移行してはどうですか。

**答** 病院改革プランの策定にあたり、検討懇話会を設け、必要があれば経営形態の見直しについて議論することとなります。



公明党  
かとう 明  
加納 康平 こうへい

**子育て世代包括支援事業について**

**問** 本市のセンターはどこに設置され、どのような体制となりますか。また産前・産後サポート事業、産後ケア事業などの支援はどのようになっていますか。

**答** 子育て世代包括支援センターは、総合福祉センター内に設置致します。体制は、保健師・栄養士・保育士・臨床心理士・助産師の専門職がチームを組み、妊娠から子育て期まで、切れ目のない支援を行ってまいります。また、市内支所等の保健担当窓口や、市内5カ所の子育て支援センターを市民の身近な相談場所とし、どちらにおいても「子育て世代包括支援センター」につながるよう連携してまいります。現在、産前・産後のサポート事業及び産後ケア事業としては、「パパ・ママ準備スクール」や「赤ちゃん訪問」等の取り組みを行っています。今後、「子育て世代包括支援センター」の活動により、産前産後のお母さんに対するさらなる支援

が可能になると考えています。引き続き、子育て世代のニーズの把握に努めながら、子育てしやすい環境づくりに努めてまいります。



**ふるさと納税寄付金について**

**問** 制度が始まった平成20年度から26年度までの7年間の一年当たり平均寄付金総額と件数、及び平成27年度2月末までの寄付金総額と件数について伺います。

**答** 平成20年度から26年度までの平均件数と平均寄付金総額は、約170件で約1260万円です。平成27年度は2月末現在で、1500件、約8000万円となっています。

**問** 制度が始まってから寄付金を活用した事業について伺います。

**答** ふるさと納税を活用して実施した事業は、スクールソーシャルワーカー活用事業やブックスタート・プラス事業、高規格救急自動車購入など、ご寄付いただいた方の意向に沿って、平成27年度までに30事業へ充当しています。



市民連合  
檀上 だんじょう  
まさみつ 正光

## 新年度予算について

**問** 「尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく新年度事業はどのようなものを予定していますか。

**答** 産業関連では産業団地整備調査事業・中小企業者等販路開拓支援事業やしまなみDMO形成推進事業・観光インバウンド対策事業等で本市への来訪者の増加を図り、仕事の創出につなげます。

少子化対策では不妊治療医療費助成事業に取り組み介護人材確保・定着事業や離島介護人材養成事業などを実施し、健康に長生きできる豊かなまちづくりを進めます。

**問** 新たな日本遺産に認定申請した「村上海賊」の対象となる本市の文化財や地域について伺います。

**答** 対象地域は、向島、百島、尾道水道沿岸の本土側地域が含まれます。対象の文化財は、岡島城跡、百島茶臼山城跡、青木城跡、椋の浦法楽おどり、国宝向上寺三重塔、光

明寺の浪分観音等19件です。

## 観光産業について

**問** 観光客の増加による経済効果の大きい業種は何ですか。

**答** 一般的には、宿泊、飲食、土産品が挙げられます。また、平成27年度は千光寺山ロープウェイやクロスロードみつきでも過去最高の売り上げとなり、観光客の増加による経済効果が表れています。

**問** 産業連関表を用いて観光客増加が尾道の経済活性化にどう影響を与えているか研究する考えはないですか。また、尾道市立大学と共同して独自の産業連関表を作成するつもりはありませんか。

**答** 備後圏域連携中枢都市圏協議会において圏域の産業連関表と併せ、本市の産業連関表の作成を行っています。今後、尾道市立大学とも連携し、この産業連関表を用いた経済波及効果の算出について検討したいと考えています。

## 有害鳥獣被害対策について

**問** 「有害鳥獣フォーラム」とはどのようなものですか。

**答** イノシシ等野生鳥獣による被害防止を目的とする有識者による講演会を開催するものです。



創生会  
飯田 けんじ  
てるお 照男

## 合併後の財政の内容について

**問** 平成の合併から10年が過ぎました。合併の大義名分は地方分権の受け皿づくりでしたが、財源と権限の移譲は進んでおらず、

心部に住む人は目に見える変化は感じておらず、周辺は悪くなったと感じています。議員も激減し、役場も出先機関になり、中央と地方、裕福な者と収入の少ない者という大きく開いたこの格差を縮めるのは政治の役割であり、自治体の仕事です。その為には、合併後を振り返る必要があります。この間の財政の内容はどうなっていますか。

**答** 2市3町の合併完了時の平成17年度と平成26年度の比較では、普通会計において、市債残高は約129億円減少し、各種基金の総額は約35億円増加するなど改善を図ることができております。この間、合併特例債などの財政上有利な市債を中心借り入れを行う一方、交付税措置の少ない市債を順次償還して

おり、市債の内訳も改善しております。

## 公会堂解体後について

**問** それぞれの地域にはそれぞれの文化があり、地域と地域をつなぐのは文化であり、人と人をつなぐのは芸術です。その要となる公会堂を解体すれば、尾道の文化は行き止まり、交流も途絶えると思います。文化の拠点となる施設は必要だと思

いますが、今後の見通しを伺います。

**答** 公会堂廃止後の施設整備については、既存の施設の利用状況や老朽化の状態も見ながら、本市のまちづくりを推進する上での必要な施設について検討を行ってまいります。

## 教育問題について

**問** 尾道の小中学校の学力は、県平均を全ての科目で下回っています。その要因は、教師不足があると思いますが、どのように認識されていますか。

**答** 学力調査の結果は教育委員会としても大変重く受け止めております。要因については、教育委員会の各学校の実態に対するきめ細やかな分析や取り組みを徹底してやらせる指導が不十分であったことなどさまざま特定する事は難しいと考えております。